

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年1月15日
【事業年度】	第34期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社メイコー
【英訳名】	Meiko Electronics Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 名屋 佑一郎
【本店の所在の場所】	神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号
【電話番号】	0467-76-6001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 花田 弘志
【最寄りの連絡場所】	神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号
【電話番号】	0467-76-6001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 花田 弘志
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年6月26日に提出いたしました第34期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

3 事業の内容

4 関係会社の状況

第2 事業の状況

4 事業等のリスク

第7 提出会社の参考情報

2 その他の参考情報

(5) 臨時報告書

3 【訂正箇所】

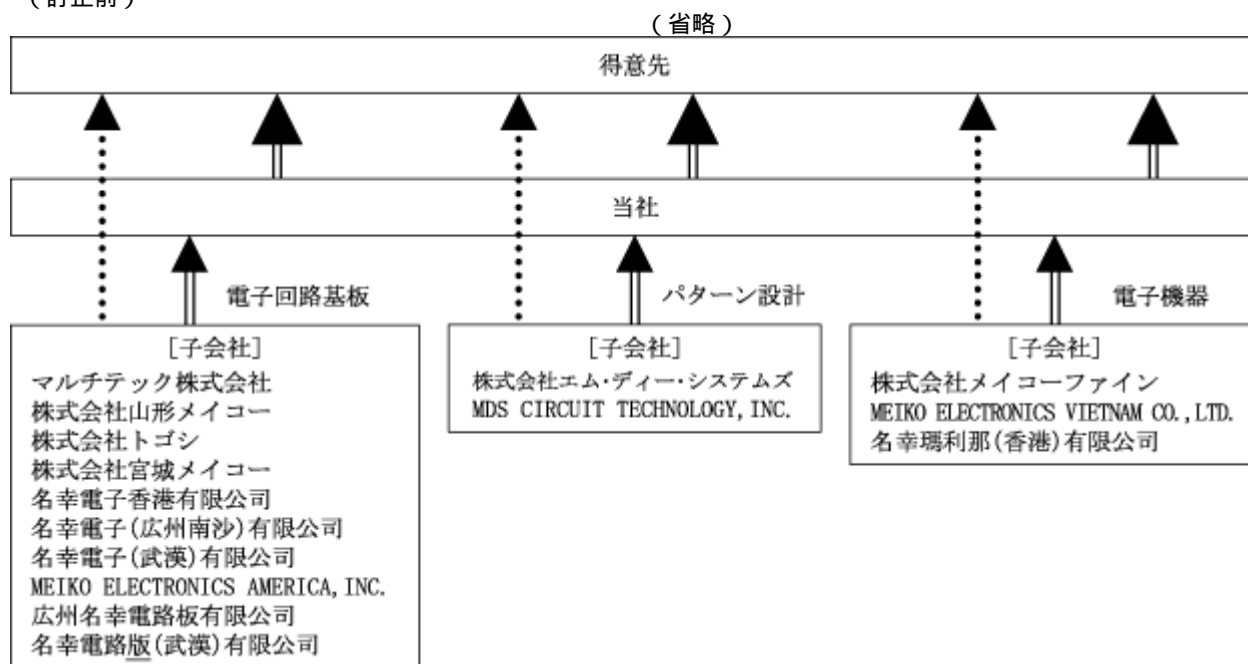
訂正箇所は__線で示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

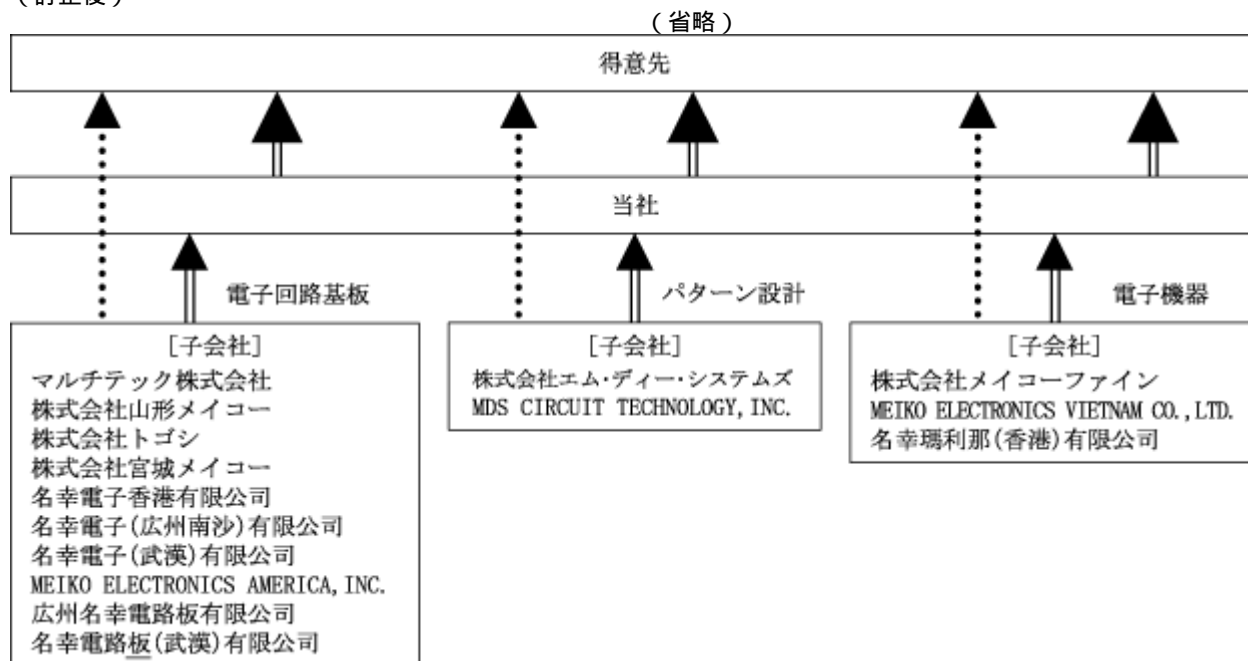
3 【事業の内容】

(訂正前)



(注) (省略)

(訂正後)



(注) (省略)

4 【関係会社の状況】
(訂正前)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容(注)6	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) マルチテック株式会社	神奈川県 綾瀬市	20	電子関連事業のうち 電子回路基板	97.5	役員の兼任4名、資金の貸付
株式会社山形メイコー	山形県 西村山郡 河北町	75	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0	当社の外注をしております。役員 の兼任5名、設備の賃貸借取引、出 向契約による出向
株式会社メイコーファイン	神奈川県 大和市	91	電子関連事業のうち 電子機器	99.4	当社の基板実装の外注をしてお ります。役員兼任3名、資金の貸 付、出向契約による出向、設備の賃 貸借取引
株式会社エム・ディー・ システムズ	神奈川県 厚木市	15	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0	当社の外注(設計)をしてお ります。役員兼任3名
株式会社トゴシ	神奈川県 海老名市	10	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0	役員兼任4名、資金の貸付、出向 契約による出向
株式会社宮城メイコー (注)4	宮城県 石巻市	50	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0	当社の外注をしております。役員 兼任4名、設備の賃貸借取引、出 向契約による出向、資金の貸付
名幸電子香港有限公司 (注)5	香港	72,669千 USドル	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0	当社電子回路基板の販売及び日 本、中国工場への材料調達等をして おります。資金の貸付、債務保 証、役員兼任3名
名幸電子(広州南沙)有限 公司	中国 広東省 広州市	106,216千 USドル	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0 (66.3)	提出会社が33.7%、名幸電子香港 有限公司が66.3%の出資会社、役 員兼任6名
名幸瑪利那(香港)有限公 司	香港	2,550千 USドル	電子関連事業のうち 電子機器	100.0 (100.0)	名幸電子香港有限公司が100%の 出資会社、役員兼任2名
名幸電子(武漢)有限公司	中国 湖北省 武漢市	39,360千 USドル	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0 (25.0)	提出会社が75%、名幸電子香港有 限会社が25%の出資会社、役員兼 任3名
MDS CIRCUIT TECHNOLOGY, INC.	フィリピン マニラ市	1,200万 PHペソ	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0 (100.0)	株式会社エム・ディー・システム ズの100%出資会社、役員兼任1 名
MEIKO ELECTRONICS AMERICA, INC.	アメリカ合 衆国 カリ フォルニア	500千 USドル	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0	役員兼任2名
広州名幸電路板有限公司	中国 広東省 広州市	10,000千 USドル	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0 (100.0)	名幸電子香港有限公司が100%の 出資会社、役員兼任6名
名幸電路板(武漢)有限公 司	中国 湖北省 武漢市	29,000千 USドル	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0 (100.0)	名幸電子香港有限公司が100%の 出資会社、役員兼任3名
MEIKO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ハノイ市	33,000千 USドル	電子関連事業のうち 電子機器	100.0 (100.0)	名幸電子香港有限公司が100%の 出資会社、役員兼任2名

(注) 1~2 (省略)

3 印は特定子会社であります。

4~6 (省略)

(訂正後)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容(注) 6	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) マルチテック株式会社	神奈川県 綾瀬市	20	電子関連事業のうち 電子回路基板	97.5	役員の兼任4名、資金の貸付
株式会社山形メイコー	山形県 西村山郡 河北町	75	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0	当社の外注をしております。役員 の兼任5名、設備の賃貸借取引、出 向契約による出向
株式会社メイコーファイン	神奈川県 大和市	91	電子関連事業のうち 電子機器	99.4	当社の基板実装の外注をしてお ります。役員兼任3名、資金の貸 付、出向契約による出向、設備の賃 貸借取引
株式会社エム・ディー・ システムズ	神奈川県 厚木市	15	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0	当社の外注(設計)をしてお ります。役員兼任3名
株式会社トゴシ	神奈川県 海老名市	10	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0	役員兼任4名、資金の貸付、出向 契約による出向
株式会社宮城メイコー (注) 4	宮城県 石巻市	50	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0	当社の外注をしております。役員 兼任4名、設備の賃貸借取引、出 向契約による出向、資金の貸付
名幸電子香港有限公司 (注) 5	香港	72,669千 USドル	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0	当社電子回路基板の販売及び日 本、中国工場への材料調達等をして おります。資金の貸付、債務保 証、役員兼任3名
名幸電子(広州南沙)有限 公司	中国 広東省 広州市	106,216千 USドル	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0 (66.3)	提出会社が33.7%、名幸電子香港 有限公司が66.3%の出資会社、役 員兼任6名
名幸瑪利那(香港)有限公 司	香港	2,550千 USドル	電子関連事業のうち 電子機器	100.0 (100.0)	名幸電子香港有限公司が100%の 出資会社、役員兼任2名
名幸電子(武漢)有限公司	中国 湖北省 武漢市	39,360千 USドル	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0 (25.0)	提出会社が75%、名幸電子香港有 限会社が25%の出資会社、役員兼 任3名
MDS CIRCUIT TECHNOLOGY, INC.	フィリピン マニラ市	1,200万 PHペソ	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0 (100.0)	株式会社エム・ディー・システム ズの100%出資会社、役員兼任1 名
MEIKO ELECTRONICS AMERICA, INC.	アメリカ合 衆国 カリ フォルニア	500千 USドル	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0	役員兼任2名
広州名幸電路板有限公司 —	中国 広東省 広州市	10,000千 USドル	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0 (100.0)	名幸電子香港有限公司が100%の 出資会社、役員兼任6名
名幸電路板(武漢)有限公 司	中国 湖北省 武漢市	29,000千 USドル	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0 (100.0)	名幸電子香港有限公司が100%の 出資会社、役員兼任3名
MEIKO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ハノイ市	33,000千 USドル	電子関連事業のうち 電子機器	100.0 (100.0)	名幸電子香港有限公司が100%の 出資会社、役員兼任2名

(注) 1~2(省略)

3 印は特定子会社であります。

4~6(省略)

第2 【事業の状況】

4 【事業等のリスク】

(訂正前)

当社及び当社グループ事業等のリスクのうち、主要なものは以下の通りであります。

(1)～(8) (省略)

(注) (省略)

(訂正後)

当社及び当社グループの事業等のリスクのうち、主要なものは以下の通りであります。

(1)～(8) (省略)

(9) 財務リスクについて

当社グループは、中長期的なデジタル家電や自動車等に対する需要の増加及び技術革新による新製品の需要等に備え、営業活動により獲得した資金を上回る設備投資を積極的に行ってまいりました。このため長短借入金及び社債（ゼロクーポン債を含む）（以下「借入金等」という）の残高は増加してきており、平成21年3月期末現在の借入金等の総資産に占める割合は43.0%となっております。従って、今後、事業戦略上積極的な設備投資を行う場合、借入金等の増加又は金利の上昇が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(注) (省略)

第7 【提出会社の参考情報】

2 【その他の参考情報】

(5) 臨時報告書

(訂正前)

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2号第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成21年9月24日関東財務局長に提出

(訂正後)

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2号第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成20年9月24日関東財務局長に提出